

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	1277
事業名	子ども多文化共生サポーター派遣事業	予算科目	会計 一般会計・1 款 教育費・10款 項 社会教育費・5項 目 人権教育推進費・6目
担当部課名	教育部 人権教育課		
電話	0799 - 37 - 3019		
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 第5条
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり 知恵あふれ 郷土愛が満ちるまちづくり	
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】	
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 <input type="checkbox"/> 負担金補助 <input type="checkbox"/>

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 外国人に対する歴史的経緯や社会背景により生み出された差別や偏見など、学習に支障を来す外国人児童(在日3年以内)のアイデンティティを尊重すると共に日本人児童生徒、外国人児童生徒の全ての児童がお互いに認め合い尊重される学校づくりを支援する。 対象人数(人) 589	
	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	多文化共生の思想が普及し、全ての児童生徒が外国人に対する偏見や差別について認識を深める。 あらゆる差別や偏見をなくしていこうと意欲や態度を身につけさせる。 外国人児童生徒、学校、家庭との連携をとり、当該児童生徒の心の安定を図り、家庭学習及び進路問題を解消し、当該児童生徒の自己実現をより確かなものにする。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 兵庫県から多文化共生サポーターが外国人児童生徒の在日期間による基準派遣回数によって派遣されているが、言語の不自由な児童にとって日本語の学習言語は非常に難しく、基準の派遣回数では学校教育が成り立たない。そこで、不足する学習時間を補う母語指導など、全ての児童の国際理解教育を併せた学校づくりを支援している。	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 都市部にみられている外国人(集住)をめぐる諸問題も、社会経済情勢の変遷により周辺地域への移住(散住化)が見られるようになってきている。 南あわじ市は、ここ数年拡大してきている散住地問題に取り組むモデルとして、文科省や県の指定を受け、外国人と地域住民が抱える人権課題として取り組むモデル地域と位置づけられている。その取組の一環として、当該児童生徒、家庭、学校及び地域、企業間の連携を図り、母語による外国人のアイデンティティの確立や日本文化の理解教育が必要と考えられている。また、日本人児童が自閉症や多動症と思われる振る舞いを真似る者もおり外国人児童生徒を取り巻く様々な問題も複雑化してきている。	
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	バイリンガル指導員派遣回数					指標単位
							回
	指標説明 (指標算出 方法等)	県からの派遣回数の最大が在日から3年以内をもって終了となり、 学校現場に即さない派遣回数である。不足する学習時間数について は市で補わなければならない、最小限の不足する時間としている。 (派遣学校数3校×24回)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標値			96	72	72	
	実績値			104			
	達成度(%)	-	-	108.3	-	-	
	目標値設定 の考え方	児童生徒達は学習言語の習得が短期間ではかなり難しく、基準の3 年を経過しても厳しい状況に置かれていることは否めない。よって 在日から最長3年という派遣期間の保障をもって日本の児童の成長も 含めた学校支援が必要。					
資源配分 (インプット)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	直接事業費 (千円)	309	444	165	682	682	
	指導員謝礼	234	391	133	538	538	
	指導員旅費	75	53	32	144	144	
	財 源 (千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	309	444	165	682	682	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4	
	事業量1(事業に要した日数)						
事業量2(事業に要した人数)							
年間経費([A]+[B])	309	444	165	682	682		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	524.6	753.8	280.1	1,157.9	1,157.9		
経費に関する 補足説明	市の一般会計には反映されていないが、国のモデルや県の派遣事業により、諸問 題の解決に取り組んでいるが平成22年度は、国の厳しい事業仕分けなどの影響が出は じめており、経費面は不透明である。 参考(県費負担 1,472千円、国費負担 498千円) 平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
達成度	目標達成度	%	-	-	108.3	-	-
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 財政事情の厳しいところ、国県のモデル指定を受け派遣回数が増え、児童に対する母語指導や日本語指導が目標以上の効果を上げている。しかし一方では、国の事業仕分けにより外国人児童生徒の教育支援施策に対する経費が削減傾向にある厳しい状況となっていることも否めない。						自己評価 (5点評価)
							5
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 外国人児童生徒の保護者や学校、企業の積極的な協力が得られ、子ども達の学校生活が安定している。						自己評価 (5点評価)
効率性		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	事業単価	円	524.6	753.8	280.1	1,157.9	1,157.9
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 現時点では、国・県の経費によるサポーター派遣によって市費の負担がかなり軽減されている。						自己評価 (5点評価)	
							4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 教育の保障という観点から行政が一定の支援を継続することが必要と考える。学校は集団生活の場でありマイノリティーとしての教育の妥協は許されるものではなく、全ての児童生徒の教育保障に繋がる施策として重要である。しかし、市内在住でサポーターとなり得る人材については乏しいため、市教委としての取組には限界があり、県や国の支援が重要と思われる。						自己評価 (5点評価)
							2
総合評価	教育の視点から県が本来すべき事業と判断するが、教師の不足や学校現場の置かれた状況から日本語の不十分な児童生徒の学習支援には厳しいものがあり学級崩壊に繋がりがねない。県や国に対しての要望を強化し、外国人児童生徒だけでなく全ての児童生徒の教育の安定を確保しなければならない。						<div data-bbox="821 1500 1388 2060"> <p>評価グラフ</p> </div>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	教師の不足を補う地域教育力を高め、家庭、学校、地域、企業が参加する教育活動の充実を図っていくことが重要であると考えます。	同左。
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 外国人児童生徒の心身の成長に大きな影響を及ぼす学校生活の安定が必要。人間関係のコミュニケーション不足から外国人を含む学級は崩壊しかねない状況が危惧される。一方、国際理解教育を日常的に学校生活の中で受けられる状態は日本の児童生徒にとって良い体験となるが、お互いの文化の理解を繋ぐ母語による日本語の支援が不足すると語彙が不十分な外国人児童の基礎学力保障が危惧される。	